

## 社会問題に対する思考力育成を重視した中学校社会科授業の研究（2）

### —「定義闘争としての社会問題」を扱う授業の場合—

土肥大次郎<sup>※1</sup>，福田 正弘<sup>※1</sup>，赤井 君博<sup>※2</sup>，  
佐藤 弘章<sup>※2</sup>，高濱 功輔<sup>※2</sup>，道越 慈久<sup>※2</sup>

#### 1. はじめに

本研究は、社会問題に対する思考力育成を重視した中学校社会科授業についての継続研究である。これまでの研究<sup>1)</sup>で、本研究は次のような考えに拠ることを既に示している。

- A. 社会科授業は市民的資質育成を強く意識すべきで、そのため社会形成に関わる社会問題を、授業で積極的に扱うべきである。
- B. 社会科授業は社会問題を積極的に扱いつつ、社会科固有の役割である社会認識形成を意図的・計画的に行い、子どもの知的な成長、思考力育成を十分に保障するべきである。
- C. 社会問題に対する認識形成・思考力育成を第一とするため、社会問題への子どもの性急な参画はめざさず、社会問題を対象化して客観的に冷静に考察し、妥当な判断ができるようにするべきである。
- D. 社会問題についての特定の捉え方のみを前提とせず、社会科で扱うべき社会問題を広い視野から捉え、その類型を確認し、類型ごとに授業のあり方を検討する。
- E. 社会問題の各類型に応じた授業についての検討にもとづき、類型ごとに中学校社会科授業の開発を行う。

なお、本研究では社会問題の類型の確認では、溝口和宏による三類型<sup>2)</sup>を参考にした。その第一のものは「社会に実在する客観的な状態（ないし欠損状態）」、すなわち「構造規定としての社会問題」である。第二は「行為や政策、制度などをめぐる、価値観の異なる個人・集団による選択・判断の相違や衝突によって形成されたもの」、すなわち「価値葛藤としての社会問題」である。第三は「社会問題を個人・集団の間のコミュニケーションを通して構成・再構成される、集団的なカテゴリーや定義づけの産物」、すなわち「定義闘争としての社会問題」である。これまでの研究では、「構造規定としての社会問題」を扱う授業のあり方を検討したが、本小論は「定義闘争としての社会問題」を扱う授業のあり方について考察を行うこととする。

次章以降、思考力育成を重視した「定義闘争としての社会問題」を扱う社会科授業のあり方を論じ（2）、その考えにもとづき具体的に開発した中学校社会科授業「水俣病の認知」を示し（3）、おわりに成果と課題を述べたい（4）。

---

※1：長崎大学教育学部

※2：長崎大学教育学部附属中学校

## 2. 「定義闘争としての社会問題」を扱う社会科授業

### 2.1. 「定義闘争としての社会問題」を扱う授業に関する先行研究

「定義闘争としての社会問題」を扱う社会科では、多様な諸個人や多様な構成原理をもつ諸集団・組織が「自分たちの生の環境をより良きものとするようせめぎ合う場」<sup>3)</sup>として社会をイメージし、社会の現実を「問題」とみなす人々による異議申し立てを強く意識して、授業を構成することになろう。こうした授業の研究は社会科教育学研究の中でも後発的だが、この点を意識しながら授業開発まで行った研究として、これまで藤瀬泰司や渡部竜也の研究などがある<sup>4)</sup>。

藤瀬の研究では、「開かれた公共性の形成」をめざし、「個人や集団が国家や社会の多数者に異議を唱える対国家的、対社会的な社会問題」を取りあげ、「論争構造」をトゥールミン図式にもとづき分析し、議論できるようにしている。一方、渡部の研究では、「社会問題提起力の育成」をめざし、社会的歴史的構築物としての社会の制度等を取りあげ、トゥールミン図式を改良した分析図式を用いてその人為性・恣意性を暴き、別の可能性も考えられるようにして、社会への異議申し立てができるようにしている。

藤瀬の研究の場合、価値観の異なる主張を対等に扱い「論争構造」として検討させることから、そして開発された授業が沖縄基地問題など既に公的に議論されている問題を扱って論争を分析させることから分かります。実質的には定義闘争と言うより「価値葛藤としての社会問題」を扱う授業となっている。一方、渡部の研究は、開発した授業の「学級という空間の自明性を疑え」という小単元名が端的に示すとおり、一般的には存在が自明とされている現実を「問題」とみなし、社会に対して新たに異議申し立てができるようにしており、まさに「定義闘争としての社会問題」を扱う授業と言える。こうした授業は、公教育で行うことへの問題性も指摘される<sup>5)</sup>。しかし、渡部が述べるとおり「従来の社会問題学習論では十分に果たすことができなかった部分を補足する」ものとして存在し、そして現状肯定・容認も排除しないならば、公教育でも価値あるものとなろう。

ただし、渡部の授業は子どもを眼前の社会の形成者に位置づけ、問題提起する力の育成に重点を置くため、諸個人や集団・組織の実際のせめぎ合い、問題解決しようとする力の抑圧や噴出などの実際の姿を捉えられない。多様な人々がそれぞれ社会をどう経験したかを知ることは、子どもが将来社会の形成者となって不確実な未来を考える際、確かな経験にもとづく類推を可能にする。子どもにとって、この先の予測不能で多様な可能性への備えとなるはずである。そのため、「定義闘争としての社会問題」を扱う授業は、渡部が示す授業以外に、過去や他所の社会で実際にみられた問題解決に関わる諸様相、すなわち問題へのさまざまな働きかけ、相互行為のプロセスを捉えていく授業も必要と考える。

### 2.2. 「定義闘争としての社会問題」を扱う授業における思考力育成

以上の検討を踏まえ、人々がこれまで実際に経験した「定義闘争としての社会問題」を扱う授業では、どのような認識形成、思考力育成をすべきかを述べたい。

かつて論じた「構造規定としての社会問題」を扱う授業の場合、価値については直感的・常識的に分かる自明なものと考え、価値認識の指導は必要ないとした。一方、事実認識では問題に関わる因果や機能などの説明を特に重視して、問題解決・価値実現への道具的な合理性をもつ手段を考えられるようにした。

「定義闘争としての社会問題」を扱い、実際の問題解決に関わる諸様相を捉えようとする授業の場合、問題解決に関わった当事者（多様な諸個人や集団・組織）の行為をよく知るために、当事者が経験してきた世界を、各当事者のその時々の認識枠組みにもとづいて復元することが必要だろう。そのため授業では、当事者たちの考えや行為を文脈も含めて記述していくことが特に重要になる。こうした記述の際、概念にもとづき説明される部分、意図や意味・意義が理解できる部分、好悪等の感情を抱きやすい記述などもあるだろうが、授業は基本的に多様な当事者たちの認識の仕方に寄り添い、冷静に記述することを主とすべきである。

授業で扱う社会問題は特定の時代・地域で経験されたものだが、こうした問題を記述していくことで、異議申し立てから問題解決が図られる際にどのような可能性が生じえるのか、確かな経験から深く考えられるようにしたい。

### 3. 「定義闘争としての社会問題」を扱う社会科授業の開発

#### 3.1. 小单元「水俣病の認知」の開発

本章は、中学校社会科歴史的分野の授業として開発した小单元「水俣病の認知」（表2）より、「定義闘争としての社会問題」を扱う授業を具体的に論じる。

水俣病の問題を取りあげたのは、次の3つの理由からである。

1つ目の理由は、これまでの考察を踏まえて授業として具現化するうえで適した問題だと考えられるためである。水俣病の問題は、患者・被害者や家族、原因企業およびその従業員や業界団体、地域住民、研究者、国や県などの行政、裁判所、支援者や表現者（作家や写真家など）、マスコミ、世論など、多様な個人や集団・組織等のさまざまな働きかけ、そのせめぎ合いの中でこれまで展開されてきた。その展開の中で問題解決しようとする力の抑圧や噴出があり、水俣病の公式確認から十数年ののち、原因企業が補償をすべき患者が認知されることになった。さらにその後も現在まで、さまざまな異議申し立てとその反作用や妥協の中で、水俣病認定患者や被害者として認知される人が増加してきており、こうした展開から取りあげるべきと考えた。

2つ目は、生徒の学習への取り組みやすさである。1つ目で述べた展開に類似したものは、世界各地の長い歴史を眺めれば、各種の社会運動や革命など数多くあろう。しかし、どの事例でも問題解決に関わる諸様相は相当に複雑で、そのうえ各時代や地域についての多くの知識も必要となる。その点、水俣病の問題は20世紀後半以降の日本でみられ、中学生段階でも取り組みやすい。また、小学校での学習成果による一定の先行理解や、それに伴う関心の高さも期待できる。

3つ目は、生徒がこの先の経験で関係することを多く含むと考えたためである。

1 つ目で述べた、水俣病の問題に関わるさまざまな立ち位置は、全ての生徒が将来関係する可能性をもつ。そして問題の内容から考えても、企業の経済活動に伴う負の側面はこれからも完全に解消されることはなく、生徒は今後、こうした問題を何らかの形で経験することになるだろう。なお、ここでは特定の関心や利害からの見方も重要としているが、私的領域が入り込んでいる公共圏の現実の姿を鑑みれば、社会科は市民について一定の幅広さをもって考える必要もあると考える。

そして、小单元「水俣病の認知」の学習目標は、水俣病の問題で問題解決に関わって実際にみられた諸様相を記述できるようになることとした。具体的には、表 1 の「水俣病略年表」に示した水俣病の問題へのさまざまな働きかけ、相互作用の展開について捉えられるようにすることをめざした。

### 3.2. 小单元「水俣病の認知」の構成

導入は、授業への興味づけと授業の概略の提示である。ここでは、水俣病の問題が現在でも最終解決には至っていないことに気づかせ、長い時間の中で人々はどうのような経験をしてきたのか、という大きな問いを示す。

展開 1・2 は、授業で目標とする認識形成に向けての準備段階である。

展開 1 では、水俣病について概観し、水俣病の問題を学習するにあたって注目していく点を示す。具体的には、①水俣病の問題には多様な個人や集団・組織が関わっていること、②水俣病の公式確認から十数年ののち、補償協定が締結されたこと、③水俣病の公式確認から数十年を経ても、認定患者や被害者として認知される人が増加していったこと、の 3 点に注目する。

展開 2 は、多様な個人や集団・組織はどのように水俣病に関わったのか、特定の立ち位置から考えられるようにする。ここでは、患者や原因企業、地域住民など、どの位置から問題を考えるのか、班の中で役割分担をする。そして、その役割に応じて資料を分担して読み、各当事者の認識に寄り添いながら行為を知る。

展開 3～5 は、授業で目標とする認識形成、思考力育成を行う段階である。この段階では、展開 1 で注目した点についての考察を、展開 2 で役割ごとに獲得した知識を全体で共有・総合しながら行う。

展開 3 は、問題解決を抑圧しようとする力について主に考察する。具体的には、水俣病の公式確認から補償協定締結まで十数年も要したのはなぜかを考える。

展開 4 は、問題解決に向けての噴出する力を主に考察する。ここでは、十数年を要しながらも補償協定が締結できたのはなぜかを考える。

展開 5 は、問題解決に向けて噴出し続けてきた力についてである。具体的には、水俣病の公式確認から数十年を経ても、認定患者や被害者が増加していったのはなぜかを考える。ここでの学習の中心は、継続的な異議申し立てによって社会的に認知される患者・被害者が増加していったことを知ることだが、一方で認定患者や被害者の数が増えることに必ずしも前向きでない政府の事情も考えられるようにする。

結尾では、水俣病の問題に関するこれまでの学習をふりかえる。

表 1 水俣病略年表

1908	チッソの水俣工場が稼働開始 ※当時は「日本窒素肥料」、1950 年「新日本窒素肥料」、1965 年「チッソ」に改称
1932	チッソ水俣工場、アセトアルデヒド製造開始（塩化ビニール等の原料に） ※かつての製造工程ではメチル水銀化合物が副生されたが、水俣病が広がるまでチッソもこの副生を知らず（海へ流された水銀は魚介類の体内で生物凝縮）
1950	この頃から異変増大（水俣湾での魚の浮上、ネコや鳥の異変・死亡など）
1953	最初の「認定」水俣病患者の発症（のちに認定される）
1956	<b>水俣病の存在が公式確認</b> （原因不明とされる） ※この年、水俣病患者が急増（水俣市は 54 人（うち 17 人死亡）を水俣病と認定）
1957	各種の研究組織、ネコ実験で水俣病発症を確認（水俣湾の魚を与える）
〃	熊本県による対応開始（原因究明へ、患者への措置、魚介類摂食自粛の指導、漁獲自粛の指導など）  ※国が食品衛生法では禁止しないとされたため、自粛という行政指導にとどまる
1958	チッソ、排水経路を変更（水俣湾側から水俣川河口側へ）
1959	広域で水俣病発症の報告（水俣川河口から天草、不知火海北部、鹿児島県など）
〃	熊本大学研究班、原因物質として有機水銀への注目を公表
〃	チッソ、有機水銀説に反論
〃	東京工業大学教授、有機水銀説に疑念を表明
〃	日本化学工業協会理事、旧海軍の爆薬説を発表（有機水銀説を否定）
〃	チッソ、ネコ実験で水俣病発症を確認（工場廃液をかけた餌を与える） ※チッソは結果を公表せず、以後は実験も禁止する
〃	第 1 次・第 2 次漁民紛争（困窮した漁民や患者家族などによる抗議） ※チッソへの要求は実現せず、多くの負傷者、そして逮捕者もでる
〃	国がチッソに対して指示（排水経路を水俣川河口側から水俣湾側に戻すこと、 年内に排水浄化装置を完成させること）  ※国の中で見解の相違----厚生省は有機水銀説を支持、通産省は有機水銀説に疑念
〃	「水俣市の代表」がチッソを擁護（市長・市議などが、工場に不利となる排水停止等をしないよう、熊本県に陳情）
〃	チッソ、浄化装置「サイクレーター」を完成 ※30 年後、この装置に水銀除去機能はなく、そもそも使っていなかったことが判明（以後も水銀は流されるが、マスコミ報道もあり、安心が広がり漁獲再開へ）
〃	<b>チッソ側と患者側との「見舞金契約」</b> ※チッソの責任を明らかにしない、チッソが原因だと分かっても新たな要求を一切行わないことを前提・条件に、チッソが見舞金を交付 ※見舞金は死者 30 万円、生存者年金 10 万円（未成年者 3 万円）、葬祭料 2 万円など（当時としてもかなり低額とされる）
1960	東京工業大学教授ら、有毒アミン説を発表（有機水銀説を否定） ※マスコミ報道で原因未解明の印象を世間を与える
1962	熊本大学研究班、メチル水銀化合物が原因と公表
1967	新潟水俣病訴訟の提訴
〃	四日市公害訴訟の提訴
〃	公害対策基本法の成立
1968	イタイイタイ病訴訟の提訴

1968	水俣病対策市民会議の結成（患者に裁判を勧める） ※一部の政党、チッソ労働組合員、地域住民や支援者、患者などより構成
〃	チッソ労働組合（第一組合）の「恥宣言」（何もしなかったことを恥とする）
〃	チッソ水俣工場、アセトアルデヒド製造停止（他の工場・新工程で製造）
〃	国が水俣病への公式見解（チッソのアセトアルデヒド製造工程で副生されたメチル水銀化合物を含む排水が原因とする）
1969	石牟礼道子『苦海浄土 わが水俣病』出版
〃	熊本水俣病訴訟（第1次）の提訴 ※ <u>112人</u> （28世帯）が、チッソへの賠償を請求（チッソは賠償責任を否定） ※提訴した訴訟派のほかにも、国の斡旋による補償を求める一任派も存在
1971	環境庁の発足
〃	ユージン・スミス「ミナマタ」発表（水俣病に関する写真） ※この頃、桑原史成や塩田武史などの写真、土本典昭の映画なども発表される
1973	第1次熊本水俣病訴訟の判決（患者家族側の全面勝訴） ※59年の「見舞金契約」は公序良俗に反するため無効とされる
〃	<b>チッソ側と認定患者側との「補償協定」締結</b> ※訴訟派、調停派など患者各派が同意・調印 ※認定患者に対し、一時金1600～1800万円、年金月約6.8～17万円、医療手当など
〃	公害健康被害補償法の成立 ※認定患者に対し、療養手当月約2.3～3.5万、医療費全額など ※ <u>755人</u> がこの年までに水俣病に認定される（現在まで <u>2,270人以上</u> が認定） ※この頃から認定申請の増加や判断困難な症例の増加にともなう、未処分者が増加
1977	国が水俣病認定についての「1977年判断条件」通知 ※認定基準が極めて厳しいとも言われ、多くの未認定患者救済を求める声が広がる
1980	この頃から国家賠償請求訴訟が増加（裁判長期化へ）
1990	この頃から各地の裁判所が訴訟関係者に対する和解勧告を行う
1995	国が「1995年政治解決案」決定（被害者団体が受入れ、関西訴訟以外は終結） ※水俣病被害者に対し、国や県は療養手当月約2万円、医療費自己負担分、チッソは一時金260万円支払う ※ <u>1万人以上</u> （四肢末梢優位の感覚障害を有する人など）が対象 ※ただし、認定基準は変わらず、水俣病認定患者はほとんど増えず
2004	水俣病関西訴訟の最高裁判決（防止策を怠った国・県の行政責任を認定） ※国の基準では認められなかった原告もメチル水銀中毒症として認められる ※以後、新たな訴えが増加
2009	水俣病救済特別措置法の成立 ※水俣病被害者に対し、国や県は療養手当月約1.5万円、医療費自己負担分、チッソは一時金210万円支払う ※ <u>3万人以上</u> （四肢末梢優位の感覚障害を有する人やそれに準ずる人など）が対象 ※ただし、認定基準は変わらず、水俣病認定患者はほとんど増えず
2013	水俣病認定義務付け訴訟の最高裁判決 ※認定は個々の事案を総合的に検討し判断すべきとして、新たに未認定患者を認定
2014	国が認定基準について、新たな運用指針を自治体に通知 ※認定基準は緩められるが、客観的資料を求めるなど、より厳しくなったとの声も（この認定基準で2015年に新たな水俣病患者が認定される）

（諸資料より土肥が作成）

表2 小单元「水俣病の認知」の展開過程<sup>6)</sup>

	教師の発問・指示	資料	学習内容
導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20世紀後半、日本が経済成長する中で、問題となったことは何か。</li> <li>・四大公害病とされるのは何か、その中でも九州でおき、被害者が数万人規模となったものは何か。</li> <li>・水俣病の問題は解決されたのか。</li> </ul> <p>◎最終解決に向けて長い時を要している水俣病の問題で、人々はどのような経験をしてきたのか。</p>	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本は経済成長する過程で、過疎や過密、公害問題等が大きな問題となった。</li> <li>・四大公害病は水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくで、水俣病は患者数・被害者数が多い。</li> <li>・水俣病の問題はこれまでに様々な対応が示され続け、2015年にも政府の新たな基準の運用指針にもとづき患者が認定されるなど、最終解決には至っていない。</li> </ul>
展開1	<p>○水俣病について概観しよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病について、知っていることを挙げよう。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病の問題では、どのようなことがあったのか。水俣病に関する年表（表1）を眺めてみよう。</li> <li>・水俣病に関する年表をみて、気づいたことや疑問に思ったことは何か。</li> </ul>	②  ③  ③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病はメチル水銀によって汚染された魚介類の摂取によって起きる神経系疾患である。20世紀後半の日本の経済成長期に、チッソ水俣工場の排水を原因として、水俣湾周辺を中心におきた。</li> </ul> <p>〔水俣病に関して記述された、年表中の数多くの知識〕</p> <p>〔数多くの気づきが挙がることを期待するが、特に次の点に注目させる〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 水俣病の問題は、患者や原因企業をはじめとして多様な個人や集団・組織が関わっている。</li> <li>2. 水俣病の存在が公式確認されてから、十数年の後、チッソと水俣病患者との補償協定が締結されている。</li> <li>3. 水俣病の存在が公式確認されてから、何十年を経ても、水俣病認定患者や水俣病被害者として認知される人が増加していった。</li> </ol>
展開2	<p>○多様な個人や集団・組織は、どのように水俣病に関わったのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病の問題に関わったのは、どのような個人や集団・組織か。年表などから考えよう。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病患者や被害者の立場、チッソ（従業員も含む）や業界団体の立場、研究者の立場、国や県の立場、地域住民の立場、以上5つの立場に班内で分かれ、それぞれ2種類の資料（共通資料、および各立場に関わる資料）を読み、水俣病の問題を各立場から考えよう。</li> </ul>	③  ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病の問題に対しては、水俣病患者や家族、チッソや業界団体、研究者、国や県、地域住民、支援者や表現者、マスコミなどが様々な働きかけをした。</li> </ul> <p>〔水俣病に関して記述された、文章中の数多くの知識〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例えば地域住民について、その中でも多様な立場があり水俣病の問題に様々な働きかけをしてきた。また、時期によって働きかけが変わることもある。水俣病の問題は、複雑で様々な力が働き、そのせめぎ合いの中で展開されてきた。</li> </ul>

<p>展開 3</p>	<p>○水俣病の存在が公式確認されてから、チッソと水俣病患者との補償協定締結まで、十数年も要したのはなぜか。各班で検討しよう。</p> <p>・補償協定締結まで十数年要したのはなぜか。4点から考えよう。</p> <p>(1)1959年、わずかな額での「見舞金契約」(補償ではない)はなぜ成立したのか。チッソ側・患者側それぞれの立場から考えよう。そして、この契約は水俣病の問題にどのような影響を与えたか。</p> <p>(2)水俣病の原因究明はなぜ遅れたのか。</p> <p>(3)水俣病への国や県の対応が不十分となったのはなぜか。</p> <p>(4)水俣病が確認されてから、地域住民は水俣病とどのように関わったか。そして、その関わりは水俣病の問題にどのような影響を与えたか。</p>	<p>④ ⑥ 等  ⑦ 等  ⑧ 等  ⑤ ⑨ 等</p>	<p>[まずは各班で自由に検討する]</p> <p>・補償協定締結まで多くの時間を要した背景には次のことがある。</p> <p>(1)1959年、経済的利潤・生産を重視するチッソ側と、困窮して支援も不十分、原因の証明もできない患者側との間でわずかな額での「見舞金契約」が締結された。原因未確定のまま問題は解決したとみなされたことは、問題拡大、問題の長期化を招いた。</p> <p>(2)水俣病は初の食物連鎖での公害病で、メチル水銀化合物の生成についても、科学的に不明の部分が当初多かった。またチッソの隠蔽や非協力・反論、業界団体や東京にいる権威ある研究者がチッソに都合のよい説を唱えたことも、原因究明の遅れに影響した。</p> <p>(3)戦後、国際経済競争力の強化という国家目標のもと経済成長優先の考えが強く、公害には関心が低く制度等が未整備だったことが、国や県の不十分な対応に影響した。またチッソが経済成長を牽引する巨大企業で、地方小都市の一部地区で起きた問題だったこと、同時期熊本県で他に大きな諸問題があったことも、不十分な対応に影響した。</p> <p>(4)地域住民は、水俣病患者や家族を差別した。抗議する患者等にチッソに関わりをもつ住民は反発し、チッソ支援の陳情もあった。抗議する漁民がいた一方、漁業への影響を心配して患者が名乗り出ないようにした漁村もあった。住民間の断絶や不信、チッソ擁護、病气隠蔽等は問題の長期化に影響した。</p>
<p>展開 4</p>	<p>○十数年を要しながらも補償協定が締結できたのはなぜか。</p> <p>・補償協定締結に貢献したことは何か。</p>	<p>⑤ ⑥ ⑦</p>	<p>[まずは各班で自由に検討する]</p> <p>・水俣病患者の異議申し立て・訴訟、熊本大学研究班の科学的な原因究明、チッソを原因企業とする国の公式見解、さらに政党や地域住民・チッソ労働組合(いずれも一部)を含めた支援団体の結成や訴訟支援などが、補償協定締結に貢献した。一方で、これらの動きに対しては激しい妨害や抵抗などもあり、困難の中で大きなダメージを負うこともあった。</p>



	<p>・水俣病の問題に対し、支援者や表現者(作家、写真家など)、マスコミ、世論は、どのように関わったか。</p>	<p>⑩ ⑪</p> <p>・支援者や表現者とのつながりは、水俣病患者の外の社会への働きかけを大きくし、報道・世論にも影響を与えた。水俣病の問題でマスコミや世論は、様々な形で大きく影響したが、誤解や問題の黙殺・長期化などにもしばしば寄与した。</p>
展開5	<p>○水俣病の存在が公式確認されてから何十年を経ても、水俣病認定患者や被害者として認知される人が増加していったのはなぜか。</p> <p>・水俣病の問題に対し、異議申し立てが為されなかったら、どうなっただろうか。</p> <p>・1990年代以降に水俣病被害者として認知される人が急増したり、公式確認から約60年を経ても、水俣病患者として新たな認定がされたりするのはなぜか。</p> <p>・国(政府)はなぜ、水俣病患者や被害者の数が増えることに必ずしも前向きでなく、異議申し立てがあって、議論の盛り上がりや裁判所の判決・勧告などが無いと、新たな取りくみをしないのか。</p>	<p>③</p> <p>・水俣病患者や被害者は、政府や企業、社会に対して、企業の活動に起因する健康被害が「問題」だと申し立てをして、認知されることで社会的に存在するようになり、補償等も得られるようになる。水俣病では数多くの認定申請や訴訟が大きな役割を果たしたが、異議申し立てによって、健康被害を認知される人が、数百人規模から数万人規模へと拡大した。</p> <p>⑤</p> <p>・水俣病患者や被害者の増加は、国の取りくみの変化が影響しているが、国の変化の背景には、継続的な異議申し立てと社会問題として関心を維持できたこと、そして裁判所の諸判断がある。また、健康被害に対する申請への社会的・心理的な抵抗が減ったことや、高齢となり認定をあきらめて被害者としての立場・救済で妥協する人が増えたことも影響した。</p> <p>⑧等</p> <p>・水俣病の問題に対する国の慎重な姿勢に影響するのは、次のようなことと言われる。水俣病の問題は解決が難しく、先送りにされやすい。取りくみを変えることで、これまでの取りくみが崩れて混乱を招く恐れがある。国は様々な案件や訴訟を抱えており、一度出した方針を簡単には変えられない。チッソの負担増に伴う経営難で、経済・社会に影響が出たり、国の負担が増大したりすることは回避したい。ただし、水俣病の問題に取りくんだ役人や政治家の中には、職責や圧力と良心との間で苦しむ人もいる。</p>
終結	<p>◎最終解決に向けて長い時を要している水俣病の問題で、人々はどのような経験をしてきたのか。</p>	<p>②</p> <p>・水俣病の問題は、多様な諸個人や多様な構成原理をもつ諸集団・組織が、自分たちの考える方向に向かうようせめぎ合う場、そして問題解決しようとする力が抑圧され、噴出する場となってきた。長い時間の中で、問題の隠蔽や先延ばし、鎮静化、解決などが図られてきた。</p>

資料：①2015年12月3日朝日新聞。②Google Earth（水俣市付近）。③本小論中の表1「水俣病略年表」。④【共通資料】橋本道夫編『水俣の悲劇を繰り返さないために』中央法規，2000年，pp6-7, 15-17. および環境省編『平成18年版 環境白書』ぎょうせい，2006年，pp41-47. ⑤【患者等の立場の資料】川本輝夫「一人からの闘い」栗原彬編『証言 水俣病』岩波書店，2000年. および水俣病50年取材班「沈黙の島 解け始めた封印」『水俣病50年』西日本新聞社，2006年. ⑥【チッソ等の立場の資料】橋本編，前掲書，2000年，pp18-22, 104-105. および水俣病50年取材班「航跡 ある家族史」前掲書，2006年. ⑦【研究者の立場の資料】橋本編，前掲書，2000年，pp46-48, 54-56, 86-88. および政野淳子『四大公害病』中央公論新社，2013年，pp23-31. ⑧【国や県の立場の資料】橋本編，前掲書，2000年，pp24-25, 96-97. および水俣病50年取材班「岐路 役人たちの水俣病」前掲書，2006年. ⑨【地域の人々の資料】橋本編，前掲書，2000年，pp37-38, 43-44, 132-133. および荒木洋子「一家全滅の淵から」栗原編，前掲書，2000年. ⑩桑原史成，塩田武史他『写真集「水俣を見た7人の写真家たち」』写真集「水俣を見た7人の写真家たち」編集委員会，2007年. ⑪橋本編，前掲書，2000年，p125. および水俣病50年取材班「水俣病と報道」前掲書，2006年. ※④～⑨，⑪の資料は抜粋・簡略化して使用するものもある。

#### 4. おわりに

本小論の成果は、「定義闘争としての社会問題」を扱う授業についての新たなあり方を提示した点，そしてそれにもとづき中学校社会科の小単元「水俣病の認知」を開発し，実現可能なことを示した点にある。

今後，「価値葛藤としての社会問題」を扱う授業についても検討し，社会問題への思考力育成を重視した授業のあり方を，三類型の広い視野から示したい。

#### 【註】

- 1) 土肥大次郎，福田正弘，赤井君博，佐藤弘章，高濱功輔，道越慈久「社会問題に対する思考力育成を重視した中学校社会科授業の研究（1）—「構造規定としての社会問題」を扱う授業の場合—」長崎大学教育学部附属教育実践総合センター『教育実践総合センター紀要』第14号，2015年.
- 2) 溝口和宏「社会問題科の内容編成原理」社会認識教育学会編『社会科教育のニュー・パースペクティブ—変革と提案—』明治図書，2003年.
- 3) 竹沢尚一郎『社会とは何か』中央公論新社，2010年，p162.
- 4) 次のような研究がある。
  - ・藤瀬泰司『中学校社会科の教育内容の開発と編成に関する研究—開かれた公共性の形成—』風間書房，2013年.
  - ・渡部竜也「社会問題提起力育成をめざした社会科授業構想—米国急進派教育論の批判的検討を通して—」『社会科研究』第69号，2008年.
- 5) 児玉康弘「新しい科学知にもとづく社会科授業開発の基礎基本」社会認識教育学会編『社会認識教育の構造改革—ニュー・パースペクティブにもとづく授業開発—』明治図書，2006年.
- 6) 授業構成における主な参考資料は次の通り。
  - ・川名英之『ドキュメント日本の公害 第4巻 足尾・水俣・ビキニ』緑風出版，1989年.
  - ・原田正純『水俣の視図』立風書房，1992年.
  - ・原田正純『水俣病と世界の水銀汚染』実教出版，1995年.
  - ・橋本道夫編『水俣の悲劇を繰り返さないために』中央法規，2000年.
  - ・栗原彬編『証言 水俣病』岩波書店，2000年.
  - ・環境省編『平成18年版 環境白書』ぎょうせい，2006年.
  - ・水俣病50年取材班『水俣病50年』西日本新聞社，2006年.
  - ・西村肇・岡本達明『水俣病の科学』日本評論社，2006年.
  - ・竹沢尚一郎，前掲書，2010年.
  - ・政野淳子『四大公害病』中央公論新社，2013年.
  - ・衆議院調査局環境調査室編集・発行『水俣病問題の概要』，2015年.
  - ・水俣市立水俣病資料館HP.